

## 令和5年度朝日町移住世帯向け食の支援事業実施要綱

### （目的）

第1条 山形暮らしの魅力を発信することにより、町内への移住を推進することを目的として、町、県、全国農業協同組合連合会山形県本部（以下「JA全農山形」という。）山形県醤油味噌工業協同組合（以下「醤油味噌組合」という。）が連携し、県外から町内に移住した世帯（以下「移住世帯」という。）に対する山形県の米、味噌及び醤油を予算の範囲内で支給（以下「食の支援」という。）する。

### （支給内容）

第2条 食の支援の支給内容は次のとおりとし、分割又は一括で支給するものとする。

品目	種類	数量
米	「はえぬき」	二人以上世帯：60kg
		単身世帯：40kg
味噌及び醤油	醤油味噌組合が指定する製品	二人以上世帯：3kg・
		単身世帯：2kg・

### （支給対象）

第3条 食の支援の対象は、次の各号の全てを満たす世帯（以下「支給対象世帯」という。）とする。

- （1）令和5年3月1日から令和6年2月29日までの期間に県外から町内に転入すること。
- （2）転入前に、以下のいずれかの公的相談窓口等を利用していること。

公的相談窓口等名称	所在地等
やまがたハッピーライフ情報センター	東京都千代田区有楽町二丁目10-1
（一社）ふるさと山形移住・定住推進センター	山形市鉄砲町二丁目19-68
山形県ひとり親家庭応援センター	山形市小白川町二丁目3-31
マザーズジョブサポート山形	山形市双葉町一丁目2-3
マザーズジョブサポート庄内	酒田市中町一丁目4-10
山形県ナースセンター	山形市松栄一丁目5-45
山形県福祉人材センター	山形市小白川町二丁目3-30
やまがたチャレンジ創業応援センター （商工会議所、商工会）	県内各商工会議所、各商工会
山形県プロフェッショナル人材戦略拠点	山形市城南町一丁目1-1
山形県信用保証協会	山形市城南町一丁目1-1
山形県Uターン情報センター	東京都千代田区平河町二丁目6-3
やまがた21人財バンク	山形市城南町一丁目1-1
山形県若者就職支援センター	山形市城南町一丁目1-1（本部）
（公財）やまがた農業支援センター	山形市緑町一丁目9-30
（一社）山形県農業会議	山形市緑町一丁目9-30
山形県林業労働力確保支援センター	山形市大字長谷堂字馬場2265

山形県漁業就業者確保育成センター	酒田市山居町二丁目 14-23
朝日町しごとサポート連携協議会「しごと相談窓口」	朝日町総合産業課
町の移住、新規就農、Ｕターン就職等に関する相談窓口	関係する各課の相談窓口

( 3 ) 世帯主が会社等の転勤による異動でない世帯

( 4 ) 世帯主が進学による異動でない世帯

( 支給の申請 )

第 4 条 第 2 条の規定による支給を受けようとする者は、支給申請書( 別記様式第 1 号。以下「申請書」という。)に、世帯全員の住民票の写しを添付して、町長に令和 6 年 3 月 8 日まで提出するものとする。

2 前項の申請手続きを行うことができる者は、支給対象世帯の構成員( 18 歳未満の者を除く。)とする。

( 支給決定 )

第 5 条 町長は、支給申請があった場合は、当該申請者が支給要件に該当しているかを審査し、その結果を、支給( 不支給 )決定通知書( 別記様式第 2 号 )により当該申請者に通知するものとする。

2 前項の審査にあたっては第 3 条第 1 項第 2 号の公的相談窓口等に適宜照会し、状況を確認することとする。

( 発注、配送及び請求 )

第 6 条 町長は、前条により食の支援を決定したときは、速やかに、令和 5 年度山形県移住世帯向け食の支援事業実施要綱( 以下「県要綱」という。)に規定する別紙 1 及び別紙 2 により、配送時期及び配送回数を確認し、県要綱に規定する食の支援発注書( 別記様式第 3 号及び別記様式第 4 号 )により、発注するものとする。なお、発注書の提出先は、米は県みらい企画創造部移住定住・地域活力創成課あて、味噌及び醤油は、醤油味噌組合あてとする。

2 米・味噌及び醤油の発送は、ＪＡ全農山形が指定する事業者及び醤油味噌組合があらかじめ県と協議した方法により、令和 6 年 3 月 31 日までに、支給を決定した世帯に直接発送する。

3 町長は、前項の配送後に、ＪＡ全農山形が指定する事業者及び醤油味噌組合から、代金から支給基準額又は代金のいずれか低い方の額に 3 分の 1 を乗じて得た額を減額した額の請求があった場合は、当該請求された額を速やかに支払うこととする。

( 支給決定の取消 )

第 7 条 町長は、偽りその他不正の手段により食の支援を受けた者がいるときは、その支給決定を取り消し、その旨を速やかに当該受給者に通知するとともに、支給した米、味噌及び醤油に支給に要する全額相当額を返還させることとする。

附 則

この要綱は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。